

## 調査・研究報告書の要約

書名	平成18年度アジアにおける情報通信機器産業の動向と情報化協力に関する調査研究報告書				
発行機関名	社団法人 日本機械工業連合会・財団法人 国際情報化協力センター				
発行年月	平成19年3月	頁数	87頁	判型	A4

## [目次]

総論	2.5.2 韓国の情報化サマリー
各論	2.5.3 目立った動き
1. 調査研究の概要	2.6 シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイ・フィリピン・ベトナム
1.1 背景と目的	2.6.1 シンガポールの情報化サマリーと目立った動き
1.2 調査研究体制	2.6.2 マレーシアの情報化サマリーと目立った動き
1.3 調査研究項目・スケジュール	2.6.3 インドネシアの情報化サマリーと目立った動き
1.3.1 調査研究項目	2.6.4 フィリピンの情報化サマリーと目立った動き
1.3.2 事業のタイムスケジュール	2.6.5 タイの情報化サマリーと目立った動き
2. アジア各国における情報通信機器産業の動向と諸政策	2.6.6 ベトナムの情報化サマリーと目立った動き
2.1 アジアの IT 市場動向	2.7 ミャンマー、ラオス、カンボジア
2.1.1 世界 IT 市場動向	2.7.1 ミャンマーの情報化サマリー
2.1.2 アジア太平洋地域（除く日本）の IT サービス市場動向	2.7.2 ラオスの情報化サマリー
2.1.3 アジア太平洋地域（除く日本）、IT 企業上位 20 社	2.7.3 カンボジアの情報化サマリー
2.2 アジアにおいて目立った動き	2.7.4 カンボジア、ラオス、ミャンマーの目立った動き
2.2.1 アジア地域において、中小企業（SME）IT 市場規模が拡大	2.8 インド
2.2.2 米国企業のアジアへの攻勢	2.8.1 国の概要
2.2.3 ソフトウェア開発におけるアジアとの連携	2.8.2 インドの情報化サマリー
2.2.4 オンライン・ゲーム市場・産業の拡大	2.8.3 目立った動き
2.2.5 アジアの検索エンジンの動きが活発化	3. アジアの IT 先進国の情報化協力の状況
2.3 中国	3.1 情報化協力の枠組み
2.3.1 国の概要	3.2 情報化協力の現状
2.3.2 中国の情報化サマリー	3.2.1 調査対象とした資料
2.3.3 目立った動き	3.2.2 資料調査の結果
2.4 台湾	3.2.3 資料調査のまとめ
2.4.1 国の概要	3.3 今後の情報化協力のあり方への展望
2.4.2 台湾の情報化サマリー	3.3.1 交差する矢印
2.4.3 目立った動き	3.3.2 マルチステークホルダー主義と市民社会の参加
2.5 韓国	3.3.3 具体的な課題の例
2.5.1 国の概要	4. まとめ

## [要約]

トーマス・フリードマンが著書で述べている“フラット化する世界”は、アジアにおいても情報技術を通じて実現に向けて一層加速化されている。アジア各国の IT 動向を調査した結果、各国の IT の発展度合いには差があるものの、いずれも 21 世紀の重要な産業、イ

ンフラであるという認識の下で、IT インフラ投資、IT 産業育成等に積極的に取り組んでいる状況が明らかになった。2006 年のアジアの I T の動きを見る中で、特に注目しているのは、アジアの IT 市場の拡大に伴う米国・中国・韓国企業の一層の活発化である。米国・中国・韓国ともに、インド等に拠点を設けたり、提携を進めたりし、ビジネスを拡大させているが、その一方で、米国・中国・韓国ともに、「情報化協力」の名のもと、公共部門や教育機関での人材育成等に係わるアプローチも積極的に行っており、自社ブランドの各国における知名度向上を狙うとともに、自社技術のプロフェッショナル育成による人材の囲い込みを行っている状況が明らかになった。

一方、情報化に関してどのような国際協力がなされているかについて、この 10 数年間に急速に普及したインターネットや携帯電話、その他通信技術の普及に視点を置いて調査を行った結果、ICT 分野においては、世界銀行 (World Bank)、国連開発計画 (UNDP) 等の国際援助機関からの支援事業が多く、IBM、Microsoft、Sun Micro 等の民間企業単独による支援事業の規模や件数はこれらと比較すると決して多くないことが明らかになったが、国際援助機関と一体となって支援を行う民間企業も少なくないことを念頭に入れておく必要がある。また、協力の実施形態については、アジアの国々の中で、情報化面での先行組が現れ始めたことに伴い、従来の一部の先進国から相手国への協力という構図から、域内の国々がお互いの有する経験、技術など可能な分野で協力し合うメッシュ型の協力が現出しはじめ、望ましい形がとられ始めている状況が明らかとなった。

我が国では、アジアの“フラット化“に貢献するため、我が国の経験実績に基づく情報システム技術や先端要素技術をアジアの各国に対して紹介する活動の強化が必要であろう。また、国際協力ネットワークにおいては、我が国がハブとなってそれらの国々間のメッシュ型協力構築とその実効性に貢献することが必要であろう。そのために、引き続き、域内情報化に関して各国の情報化の動向ウォッチを継続すると共に、域内各国間での情報シェア及びニーズ把握を行い、迅速にそのニーズに対応する姿勢が重要である。

## 各論

### 1. 調査研究の概要

我が国の機械産業にとって、アジアは、マーケットとして、生産拠点として、また、ビジネスアウトソーシング先としてその重要性が年々高まってきている。アジアはその経済的成長率の高さ、人口増加に起因する購買力の裾野の広がり等から高い潜在力を有しており、我が国機械産業の持続的発展のためには、アジア各国と連携を図ることが不可欠となっている。

中でも、情報家電機器や情報通信機器に代表される IT 産業における連携は、生産における国際分業のみならず、インフラ整備や人材育成等幅広い協力が必要となる。近年、アジ

アの中でも韓国、中国、シンガポール等の国は我が国に比肩する IT 先進国に成長しており、国際的なデファクト競争が激化するなか、積極的なアジア情報化協力に取り組みはじめており、アジアにおけるプレゼンスを高めるべく独自の戦略をもって情報化協力を進めている状況にある。

IT 新改革戦略の目標にもある通り、我が国がもつ優れた IT 技術等を効果的にアジアに展開し、国際競争社会における日本のプレゼンスを高めることが急務となっている。

本調査では、そのような背景に基づき、「アジア各国における情報通信機器産業の動向と諸政策に関する調査・分析」及び「アジアの IT 先進国の情報化協力の状況に関する調査研究」を行い、得られた情報を分析・活用し、我が国とアジア各国の情報通信機器産業の育成を図り、ひいては、我が国企業が競争力と経験を有する情報システム技術や要素技術のアジア展開による国際競争力の強化に資することを目的とする。

なお、調査研究体制としては、社団法人日本機械工業連合会の委託を受けて、財団法人国際情報化協力センターが、株式会社日立製作所の荒木氏をリーダーとする有識者によるタスクフォースを設置し運営した。また、「アジアの IT 先進国の情報化協力の状況に関する調査研究」については、国際大学グローバルコミュニケーションセンターに調査を委託した。

## 2. アジア各国における情報通信機器の動向と諸政策

### 2.1 目立った動き（アジア全体）

#### ➤ 拡大傾向にあるアジアIT市場

アジアの IT 市場動向は、拡大傾向にある。ガートナー社によれば、2006 年のアジア太平洋地域（除く日本）の IT サービス市場規模は、米ドル換算で 2005 年比 12.7%の拡大傾向にある。国別規模では豪州(32%)、韓国(25%)、中国(12%)、インド(8%)、シンガポール(5%)、その他(18%)の順であり、上位 5 カ国で全体の 82%を占める。高い成長率はインド(26.9%)、タイ(19.6%)、中国(11.3%)の順。セグメント別ではソフトウェアサポート、コンサルティングサービスが成長を牽引している。

各国の IT サービス企業上位 20 社をみると自国企業および欧米系グローバル企業にほぼ独占されている。例外として域内企業は、富士通(日)、HCL(印)、Satyam(印)、Salmat(豪)、TeleTech(シンガポール)、JOS(香港)の 6 社のみであった。

#### ➤ アジア地域において、中小企業（SME）IT市場規模が拡大

中小企業（SME）IT 市場規模が、アジアも含め、世界的に拡大の動きを見せた。

2006 年の SME 市場規模は世界全体で 4,650 億ドルとなった。業界全体の伸び 5.6%に対し、中小企業分野の伸びは 7.6%に達した。世界の IT 大手でも SME を対象にした製品、戦略を発表し、この市場を重視しつつ動きがある。IBM は売上げ全体の 50%を SME から、また、SAP

は顧客の 65%が SME という。HP や日立製作所も続々と SME 向けの製品を発表している。

アジア太平洋地域でも SME は最も活発な市場となった。同地域の SME 市場成長率は 2007 年は 10%で 520 億ドル、2010 年には 660 億ドルに達する見通しという。

#### ▶ 米国企業のアジアへの攻勢

Microsoft 社や IBM 社、Intel 社等、米国大手 IT 企業のアジアにおける活発な動きが目立った。

アジア諸国では、現在、積極的に電子政府化が推進されているが、ベトナム、インドネシア、ラオス、ミャンマー、スリランカ等の国では、IBM社、Oracle社、HP社といった米国大手IT企業、または、中国、韓国、マレーシアなどのアジアのIT先進国によって電子政府システムが構築されているケースが多く見受けられる。

米国大手IT企業はビジネスとしての投資拡大や企業間連携を進める一方で、公共部門や教育機関での人材育成等に係わるアプローチも積極的に行っており、その勢いは益々強くなってきている。その狙いは、自社ブランドの各国における知名度向上を狙うとともに、自社技術のプロフェッショナル育成による人材の囲い込みである。

#### ▶ ソフトウェア開発におけるアジアとの連携

日本のIT企業のソフトウェアのオフショア開発パートナーは、従来、中国、インド、韓国等であったが、昨今ではベトナムが注目を集めている。2005年には日立ソフト、2006年にはNECソフト、日本ユニシス等の企業が相次いで同国企業との事業をスタートさせた。

ソフトウェア分野においては、組込み型ソフトウェアの重要性が増大している。中国、インドはじめ、米国の大手企業も成熟しつつある従来のアプリケーションソフト開発よりもこの分野の拡大に注目し人材の確保、拠点の設立に動き出している。

#### ▶ オンライン・ゲーム市場・産業の拡大

アジア各国で急激に進むインターネット普及と通信の高速化等に伴って、オンライン・ゲームに関する活発な動きが目立った。

IDC 社の調査によれば、日本を除くアジア太平洋地域の 2005 年のオンライン・ゲーム市場は約 13 億 9 千万ドルであった。同社は、2006 年から 2010 年において年複利成長率 21%の成長を遂げ、約 36 億ドルの市場規模になると予測している。

現在、オンライン・ゲームの産業育成の動きは東アジアから東南アジア全域に広がっており、黎明期にあるベトナム等の地域に中国・韓国が率先して参入し、中長期的な収益を見越した現地の市場開拓と産業育成を兼ねた開発者の教育を積極的に行っている。

#### ▶ アジアの検索エンジンの動きが活発化

2006 年は、検索エンジンに関する動きが目立った。日本では、日本の企業や研究所などが持つ検索・解析技術を集積し、次世代検索技術の研究開発などを目指す「情報大航海プロジェクト・コンソーシアム」が発足した（7 月）。一方で、中国及び韓国の、それぞれ

の国で一番の人気を誇る検索サイトが、日本への進出を発表した。

## 2.2 国別のIT動向（目立った動き）

### ➤ 中国

中国 IT 企業の躍進は目覚しい。2004 年 12 月 8 日、Lenovo(レノボ)は IBM と合併合意書を締結、パーソナルコンピュータ部門を買収したことは記憶に新しい。また、大手通信企業の華為は、東欧を中心とした欧州、アジア市場を対象に第 3 世代移動通信網分野でグローバル展開を行っている。ここ数年、中国政府の情報処理分野におけるアセアン地域に対する協力も拡大している。様々な課題を抱えつつも、2008 年の北京オリンピック、2010 年の上海万博開催を目前に、IT を牽引役とした更なる経済発展の加速化に拍車がかかることが予測される。

2006 年、中国において目立った IT 関連動向は以下の通り。

- ・中国における知財保護の動き加速
- ・日本企業から中国企業へのオフショア開発に加え、日中共同での中国 IT 市場開拓の動き
- ・第 3 世代携帯電話（3G）ライセンス交付延期に
- ・次世代 DVD の規格争い
- ・デジタルテレビを巡る動きの活発化
- ・中国ベンダのアジアへの攻勢

### ➤ 台湾

台湾はアジアの中でも ICT の先進地域であるが、国際機関による統計上の目覚しい数値とは裏腹に、「台湾シリコンアイランド」を牽引してきたパソコンに代表される台湾ハードウェア産業が、低価格化の波に押され苦戦を強いられている。それでも、業界団体は、台湾 IT 産業の強みを生かし、自動車産業等への参入をねらっている。

2006 年はフラットパネルディスプレイ（FPD）テレビ市場が活発な動きをみせた。FPD の主力である液晶(LCD)では世界の 95%以上、有機 EL(OLED)では同 90%の市場を占有している。台湾政府では FPD を今後の成長分野と捉え、經濟部工業局が FPD 産業の育成に力を注いでいる。

### ➤ 韓国

1997 年、アジア通貨危機にも見舞われたが、果敢な IT 導入政策によって見事に回復し、この経験を世界に普及させようと、活発な動きを見せている。パン屋の店先にまで、自由にインターネットに接続できる端末が登場し、ほとんど 100%普及の携帯端末からネットバンキングや電子商取引も可能となっている。省庁間での連携を重んじた電子政府構築が進み、パソコン端末に加え、近々、携帯電話による税金の支払いや住民登録申請までできるようになる。

しかしながら、ブロードバンド人口は首都ソウルに集中する等、地方格差も依然として存在する。このような問題も含め、韓国政府は、「あたたかい情報化社会(=人にやさしい)実現」を盛り込んだ「u-IT839 戦略」を発表し、今後は、情報化社会の質の向上を目指している。

2006年の目立ったIT関連動向は以下の通り。

・2007年度の情報通信主要政策発表

▲IT活用向上と情報化逆機能(情報化による悪影響)解消 ▲IT産業のグローバル競争力強化 ▲放送通信融合の積極対応▲郵政サービスの改革等、5大戦略目標と21個の中核的な課題を推進する計画である。

なお、韓国はデジタルコンテンツの育成にも力を入れる方針で、情報通信省が健全なUCC(User Created Contents)製作と産業活性化を支援することを表明している。

・WIBRO推進の動きが活発化

ブロードバンド普及率で世界の上位に位置する韓国は、3G携帯電話や無線LANなどのモバイルブロードバンド通信の普及にも意欲的である。同国は、最近、広域にて高速無線通信が可能な「モバイルWiMAX」をベースに新しい無線通信方式「WiBro(Wireless Broadband)」を開発し、国内外からの大きな注目を集めており、これに関するアジアとの連携の動きが目立った。

▶ シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイ・フィリピン・ベトナム

・シンガポール

シンガポールの情報化は、ASEAN諸国では首位、世界的に見てもトップレベルにある。シンガポールの情報化の第一の特色は、情報通信開発庁(IDA)の主導による電子政府など官主導のプロジェクトにある。政府主導で実現されてきたIT国家は、多国籍企業のアジア拠点の立地場所として、高い競争力を持っている。

2006年6月20日、新しい国家的マスタープラン「iN2015」が発表された。2015年を目指した10年間を対象とする意欲的な長期計画である。IDAは、既に、その基盤となるべき1Gbpsを超える大容量の次世代国家ブロードバンド計画のコンセプトペーパーを募集した。また、2005年に発表された標準ICT事業環境プログラム(SOE)は、政府機関のIT環境を標準化することで、効率的な電子政府、ひいては国民・企業への恩恵還元を目標としている。

・マレーシア

マレーシアでは、2020年までに先進国入りを目指すという「ビジョン2020計画」が1991年にMahathir Mohamad元首相により発表されている。この目標達成には知識基盤型社会への移行が必須であるとして1996年8月に同元首相により発表されたのが「マルチメディアスーパーコリドー(MSC)構想」すなわちマルチメディア技術を駆使した高度情報化都市開発計画である。

以来、同国では、この MSC 構想に基づいて建設された「サイバージャヤ」を中核都市として、7 つのフラッグシップアプリケーション（電子政府、多目的カード、スマートスクール等）の開発に取り組んでいる。

2006 年 3 月に、2006 年から 2010 年の国家 5 ヶ年計画「第 9 次マレーシア計画」(Ninth Malaysia Plan : 9MP) が発表された。ICT 関連事業に配分された予算は総額およそ 128 億 9,000 万リンギット（約 4,112 億円）で、8MP（第 8 次マレーシア計画）の約 78 億 9,000 万リンギット（約 2,517 億円）から 64%の増額となっており、より積極的に ICT 分野の外資の投資を誘致し、ICT ソリューション市場のアジアでのリーダーとしての地位向上を目指す。

2006 年は、国際連携の面では、インドとの連携が目立った。

#### ・インドネシア

ベトナムをはじめとして、数年前まで、IT においてインドネシアよりも低い発展レベルにあると見られてきた国々が急激に追い上げてきている。1997 年以来、インドネシア政府は IT 政策や振興策を大統領令や省令として公布してきたが、その推進力は弱かった。2004 年に発足したユドヨノ新政権において、「庁」から「省」に格上げされた通信情報技術省の強い政策推進力をベースとし、国内 IT 産業育成、海外からの IT 分野への投資の誘致、さらには、国内で抱える課題（テロの撲滅、スマトラ島沖大規模地震からの復興等）に対し IT を活用できる体制構築が期待される。

2006 年 11 月、2025 年までにインドネシアを情報社会への変革させることを目指す国家情報通信技術会議がスタートした。この会議は、大統領の直下に置かれ、主要都市を通信ネットワークでつなぐことを最優先として情報技術の発達にむけた青写真を描く。

現在、違法ソフトウェア利用率世界ワースト 3 の現状を打破すべく、政府機関でのオープン・ソース・ソフトウェア（OSS）の利用促進に取り組んでいる。IGOS（Indonesia Goes Open Source）という、国内のオープン・ソースのソフトウェアの普及促進運動があり、2006 年も活発に OSS の利用が推進された。

#### ・フィリピン

フィリピンの大統領府直属の最高意思決定機関である情報通信技術委員会(CICT)は、2010 年までにアジアの知識センタとなることを目標に掲げた IT 基本政策である「IT21」を機軸とし、積極的に IT 化を進めている。2007 年 11 月には米国国際開発庁（USAID）の支援により策定された「ICT ロードマップ（2006-2010）」が発表され、今後 5 ヶ年はこのロードマップに基づき情報化が推進される。

同国民の英語能力の高さを活かし、コールセンタや BPO など米国市場に向けた IT 及び IT 活用サービスが急成長している。2006 年 9 月には、オフショア・アウトソーシングのグローバル市場を共同で獲得していくことを狙い、フィリピン・ビジネス・プロセス協会

(BPA/P) がインド NASSCOM と戦略的 7 分野における協力について覚書を締結した。

米国のみならず、ヨーロッパや日本からのソフトウェア開発の受注も増えつつある。2006 年 12 月には、FujITSU Philippines 社が、オフショア・ソフトウェア開発事業の増強を狙い、シスコ装備による研修センタを開所した。

#### ・タイ

タイの情報化は、世界的にみて中位に位置づけられる。International Telecommunication Union (ITU、国際電気通信連盟) が発表する DigITal Access Index (DAI) によると、タイは全 177 カ国中 68 位、アセアン諸国内でみるとシンガポール、マレーシア、ブルネイに続いて 4 位となっている。

2006 年は、現行の ICT マスタープランの最終年となった。2007 年以降の 5 年間を見据えた新アクションプランの策定は、2007 年 8 月頃に発表される予定で、焦点分野として、アニメーション、マルチメディア、アウトソーシングを引き続き重視するとし、特に組込みシステムを最重点項目となる見込みである。

ソフトウェア産業振興庁 (SIPA、2003 年設立) やタイ組込みシステム協会 (TESA) 等の機関が組込みシステム開発を積極的に推進している。タイにはトヨタ自動車や日立製作所など日本の主要企業が製造拠点を置いており、現地における組み込み系の人材需要が急拡大しているが、現状は需要に供給が追いつかない状況である。そこで、2007 年 1 月 22 日、日本の情報処理推進機構 (IPA) は SIPA との間で、組み込み技術者の育成支援に合意した。

#### ・ベトナム

ベトナムは、世界の中でも情報化の進展速度は速いものの、IT 産業規模は小さく、IT の利活用の面でも遅れている。

他方、最近の貿易省の発表によれば、ベトナムはインターネットと移動通信の発展スピードにおいて世界第 2 位である。2005 年は過去数年間の平均成長率と比べ、年間 150-200% もの急成長を遂げたというデータもあり、エマージング・カントリーとしての勢いある。2006 年 11 月に WTO の加盟が正式に決定し、これが追い風となって、ベトナムの IT 分野は今後益々の発展を遂げることが予想される。

日本企業ではコスト面、品質面、納期面等の観点から優位性のあるベトナムに業務委託を行う動きが活発になっている地場企業の一部ではソフトウェア開発ビジネスにおいて日本市場を最重要視する姿勢を鮮明に打ち出している。

2006 年は、米国の大手 IT 企業の活動が目立った。マイクロソフトのビル・ゲイツ会長は 4 月に訪越し IT 分野における様々な連携を約束、IBM は南部に Global Delivery Center (GDC) を開設した。インテルはホーチミンシティのサイゴン・ハイテクパークのチップセット工場への追加投資を発表し、米国からのベトナム過去最大規模の投資として注目を集めた。

#### ▶ ミャンマー、ラオス、カンボジア



ミャンマー、ラオス、カンボジアは、アジア諸国において情報化が遅れている国である。先進国の支援を受けながら、情報化に取り組んでいる。近年は、韓国と中国による IT 支援の活発化しているが、2006 年も同様の動きが目立った。

韓国国際協力団(KOICA、Korea International Cooperation Agency)による電子政府の支援の動きが目立った。ラオスに対しては、無償援助の一環として、科学技術環境庁(STEA)内に電子政府研修センター(USD250,000 約 3 千万円)設置し、電子政府アクションプランを作成している。カンボジアに対しては、既に電子政府プロジェクトを支援しており、2006 年 8 月には調査団がカンボジアの国家 ICT 庁(NiDA)関係者と電子政府計画プロジェクトの地方展開(フェーズ 2)の打ち合わせを実施済みである。ミャンマーに対しては、2010 年までの ICT 開発マスタープランづくりの支援を続けている。

中国による IT 支援も目立った。2006 年 4 月にカンボジアを訪問した中国・温家宝首相が約束した 6 億ドル(約 708 億円)の経済協力には、約 40 億円相当の借款「メコン流域情報スーパーハイウェイネットワークプロジェクト」が含まれている。本プロジェクトは、メコン川流域インターネット網のカンボジアへの支線設置するものである。このプロジェクトは、全て華為(Huawei 社)等中国製品を使用する条件が付けられている。

#### ▶ インド

国としては後進国の範囲にあるインドだが、ソフトウェア産業では 2000 年問題への際立った対応能力の高さで米国大手企業他からの一層の信頼を獲得し、世界の IT 産業における確固とした不動の地位を築いた。

現在、世界的に組込み型ソフトウェア開発の需要が高まっており、インドでもこの開発が増えている。2005 年 3 月期で組込みソフト開発を含む技術分野におけるインド IT 企業の売上げ規模は 23 億ドルとなったことが発表された。インドにおける同分野は情報機器、携帯電話、とりわけ二輪車の最も大きな市場であり関連する車載機器などの増大と共に急激な成長が期待されており、今後、毎年 5,000 人規模の熟練技術者が必要と言われている。

インドは質量共に充実した IT 人材の供給能力を有している。伝統的、文化的に知識を重視する傾向—特に数学、論理学を尊重する気風と、それから派生する激しい学力競争の結果、極めて優秀な一群の技術者(インド工科大学(IIT)卒業生等)が選抜されることに拠る。

アジアの中でソフトウェア開発能力の高さで定評のある国は、中国、インド、韓国、ベトナム等であり、欧米や日本からのオフショア開発を請け負っているが、最近では中国とインドが合弁会社を設立し、欧米向けオフショア開発を強化すると共にソフトウェア/ソリューション分野における人材育成に乗り出す等、業務の請負国間での連携の動きが見られた。2006 年 7 月、TCS Asia Pacific は 15 百万ドルを投じ、北京中関村軟件開發有限公司、他中国側 2 社及び米マイクロソフト社と中国に合弁会社を設立することを発表した。

### 3. アジアのIT先進国の情報化協力の状況に関する調査研究

#### 3.1 情報化協力の枠組み

情報化の進展は、一国の経済、社会、文化の発展に大きく影響する。情報社会を公平・公正な場とするため、2000年以降、「デジタルオポチュニティフォーラム」(G8)、「ICTタスクフォース」(国連)、「世界情報社会サミット(WSIS)」(ITU)等の枠組みで情報格差(デジタルデバイド)の問題が議論されてきた。インターネット黎明期においては、サイバー空間の中で起こる事象について政府が干渉すべきではないという考えが主流であったが、現在では、豊かな社会を目指して政府がIT政策を立案し、また、IT政策実務者がこれを実践に移す形で、情報化が進められている。IT政策実務者の役割は益々重要になってきている。

アジアのIT政策実務者は域内の情報化の発展のため、以下のような視点を踏まえる必要がある。

- ・アジア域内の地域的連携の重要性について理解を深め、また、域内の政策実務者間での共通理解を形成する。
- ・技術政策的な課題について理解を深め、また、域内の政策実務者間での共通理解を形成する。
- ・IT政策リテラシーを高める
- ・IT政策実務者間の人的ネットワークを形成する

#### 3.2 情報化協力の現状

アジア諸国で展開されている情報化協力のテーマについては、人材開発、ICTアプリケーションの開発、インフラ構築・整備といった伝統的な開発協力の課題に加えて、情報化協力に相応しく、情報と知識へのアクセス提供が協力分野の上位に挙げられているほか、政府とすべてのステークホルダーの役割創出も協力分野として大きな位置を占めている。また、国際機関や先進国からの協力事業に加えて、地域間の協力が少しずつではあるが実施されている点も注目される。

援助を実施している機関としては、世界銀行やアジア開発銀行のような国際援助機関、あるいは日本、アメリカなどの工業先進国による情報化協力事業(IBM、Microsoft、Sun Microといった多国籍企業による支援事業も含む)が多いが、シンガポールや韓国などが新たな援助提供国として存在感を増しつつある。

一方で、日本や、韓国、シンガポールといった先進国から途上国への協力だけでなく、途上国間での協力も少しずつ試みられつつある。

### 3.3 今後の情報化協力のあり方への展望

今後の情報化協力には、アジア諸国の相互参加による協力の枠組みの構築が求められている。日本に期待されている役割は、自らが協力事業を率先して実現すること、つまり日本発の協力を増やし、「スター型」の協力ネットワークを充実させることに加え、アジア諸国のネットワークにおいて、各国がリソースを相互に持ち寄るための場を提供すること、つまり地域内で完結する他の矢印による「メッシュ型のネットワーク」が形成されるよう、促すことであろう。

また、アジア諸国のネットワークの形成には、マルチステークホルダー的なネットワークが志向されることが望ましい。

### 4. まとめと今後の課題

トーマス・フリードマンが著書で述べている“フラット化する世界”は、アジアにおいても情報技術を通じて実現に向けて一層加速化されている。

このような加速化する情報化状況の変化に対して、「2. アジア各国における情報通信機器産業の動向と諸政策」では、アジア各国における IT による情報化の状況を展望した。調査対象国となったいずれの国も、IT が 21 世紀の重要な産業、インフラであるという認識の下で、IT インフラ投資、IT 産業育成等に積極的に取り組んでいるが、2006 年の動きを見る中で、特に注目に値するのは、アジアの IT 市場の拡大に伴う米国・中国・韓国企業の一層の活発化であろう。米国・中国・韓国ともに、インド等に拠点を設けたり、提携を進めたりし、ビジネスを拡大させているが、その一方で、米国・中国・韓国ともに、「情報化協力」の名のもと、公共部門や教育機関での人材育成等に係わるアプローチも積極的に行っており、自社ブランドの各国における知名度向上を狙うとともに、自社技術のプロフェッショナル育成による人材の囲い込みを行っている状況が明らかになった。

続く「3. アジアの IT 先進国の情報化協力の状況」ではそのような情報化が進展する国々では、情報化に関してどのような国際協力がなされているかについて、この 10 数年間に急速に普及したインターネットや携帯電話、その他通信技術の普及に視点を置いて調査を行い、必要な枠組み考察するとともに、WSIS データベース、IGF 会議議事録及びアジア政策実務者に対するヒアリングを通じて事例調査をおこない、情報化協力の考え方の変化及び事例から今後の情報化協力が目指すべき方向性を述べた。

これら調査により、アジア各国がますます情報化に対する重要性を認識しその推進に力を入れていると言う動向とその結果ますます“フラット化”していく様が明らかになり、併せて、その推進に際しては、先進国からの技術面、経済面での協力が開発途上国にとって必要であることも明らかになった。国際協力に関しては、アジアの国々の中で、情報化面での先行組が現れ始めたことに伴い、従来の一部の先進国から相手国への協力という構

図から、域内の国々がお互いの有する経験、技術など可能な分野で協力し合うメッシュ型の協力が現出しはじめ、望ましい形がとられ始めている。

このような状況において、我が国では、IT 産業界が競争力と経験を有する情報システム技術や先進的要素技術を用いて、アジアの“フラット化“に貢献するため、我が国はさらにアジアの各国に対して我が国の経験実績に基づく情報システム技術や先端要素技術を紹介する活動が必要である。また、国際協力ネットワークにおいては、我が国がハブとなってそれらの国々間のメッシュ型協力構築とその実効性に貢献する必要がある。そのために、引き続き、域内情報化に関して各国の情報化の動向ウォッチを継続すると共に、域内各国間での情報シェア及びニーズ把握を行い、迅速にそのニーズに対応する姿勢が重要である。



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://keirin.jp/>

